

事業内スキルアップ助成金実施要領

令和6年1月29日付5東し企雇第4688号

(総則)

第1条 事業内スキルアップ助成金（以下「助成金」という。）の交付については、事業内スキルアップ助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）によるほか、本実施要領の定めるところによる。

(定義)

第2条 交付要綱第3条1項1号の中小企業等とは、次の各号のいずれかに1つでも該当する場合を除くものとする。

- (1) 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していること。
- (2) 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していること。
- (3) 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していること。
- (4) 大企業及びその子会社等が過半数の議決権を保持する場合や大企業及びその子会社等が議決権について指示できる場合等、その他大企業が実質的に経営に支配する力を有していると考えられること。

2 交付要綱第3条第1項第1号オに掲げる団体は、次の各号のいずれかに該当する団体をいう。

- (1) 次のア及びイに該当する団体（以下「任意団体」という。）
 - ア 団体の目的、組織、運営、事業内容を明らかにする規約、規則などを有すること
 - イ 代表者が置かれ、事務局の組織が整備されていること
- (2) 共同する全ての事業主の合意に基づく協定書等を締結している団体のうち、次のア及びイに該当する団体（以下「共同事業主」という。）
 - ア 協定書等に、助成金の交付申請を行い、公益財団法人東京しごと財団からの支給を受けようとする事業主（以下「代表事業主」という。）名、共同事業主名、研修等に関する経費の負担に関する事項、有効期間、協定年月日が掲げられていること
 - イ 協定書等に、団体を構成する全ての事業主の代表者が記名押印していること

3 前1項の中小企業等には、個人事業主を含むものとする。

(助成対象事業者)

第3条 交付要綱第4条第1項第1号の都内に本社又は主たる事業所があることとは、法人については都内に本店又は支店の登記があること、又は都税事務所に事業開始等申告

書を提出済の事業所があることをいう。個人事業主については都内の税務署へ開業の届出をしていること、任意団体にあつては事務局の所在地が東京都内であること、共同事業主にあつては代表事業主の本社又は主たる事業所の登記が東京都内にあることをいう。

2 交付要綱第4条第1項第4号の重大な法令違反とは、次の各号に該当するものとする。

- (1) 法令違反により罰則（営業停止処分等）の適用を受けた場合
- (2) 労働基準監督署により検察官に送致された場合
- (3) 消費者庁の措置命令があつた場合
- (4) 重加算税又は重加算金が課された場合
- (5) 上記各号と同等以上の法令違反であると判断される場合

(賃金の支払)

第4条 中小企業等は、助成対象研修を通常の勤務時間内に行い、通常の賃金を支払わなくてはならない。やむを得ず通常の勤務時間外に研修を行う場合には、割増賃金を支払わなくてはならない。

(未納の定義)

第5条 交付要綱第4条第1項第6号の都税の未納とは、納付義務があるにもかかわらず、法人事業税及び法人住民税（個人については個人事業税及び都民税）の未納がある場合とする。

(助成対象外研修)

第6条 交付要綱第6条に定める助成対象研修は、次の各号に該当しないものとする。

- (1) 職業又は職務の種類を問わず、社会人として共通して必要な知識を習得するもの
- (2) 趣味・教養を身につけることを目的とするもの
- (3) 通常の業務に付随する内容のもの
- (4) 見学会、研究会など、研修とはみなせないもの
- (5) 教育等の実施が法令等で義務付けされているもの
- (6) 技能・知識の習得を目的としていないもの
- (7) 適正検査や試験問題のみで構成されているもの
- (8) 資格試験（単独で受験して資格を得られるもの）
- (9) 医業行為又は医業類似行為を行うもの
- (10) 通信（添削方式）によるもの
- (11) 研修計画に記載のないもの又は研修計画どおりに実施されないもの
- (12) 研修内容が十分に確認できないもの
- (13) その他、公的資金の助成を受ける研修として適切でないもの

(研修時間)

第7条 交付要綱第6条第1項第4号の研修時間には、食事を伴う休憩時間は含まないものとする。

2 研修時間に分単位の時間が含まれる場合は、その部分を時間単位に換算する。ただし、小数点第3位以下は切捨てとする。

(修了の定義)

第8条 交付要綱第6条第1項第5号の修了とは、総研修時間数の8割以上受講した場合をいう。

(申請内容等の変更又は研修の中止)

第9条 交付要綱第19条の申請内容等を変更又は研修を中止する場合とは、次の各号に該当する場合をいう。

- (1) 助成対象事業者の名称、所在地、代表者氏名及び印影を変更する場合
- (2) 研修計画を変更する場合
- (3) 研修計画の全部又はその一部を中止する場合

附 則

(施行期日)

この要領は、令和6年3月1日から施行する。